

本リリースは、東京ケーブルネットワーク株式会社および日本通信株式会社の共同リリースです。各社から重複して配信される場合がありますが、予めご了承ください。

2009年 4月 17日

報道関係者各位

東京ケーブルネットワーク株式会社
日本通信株式会社

東京ケーブルネットワークと日本通信、ふるさとケータイ事業などを活用し
地域 WiMAX 環境における共同研究・実験で合意

東京ケーブルネットワーク株式会社（以下 TCN、本社：東京都文京区、社長：淀 敬）および日本通信株式会社（以下日本通信、本社：東京都品川区、社長：三田聖二）は、TCN が東京都内 3 区において展開する地域 WiMAX について、日本通信がパイオニアとして切り開いている MVNO 事業モデルによる利活用に関して、共同で研究・実験を行うことで合意しましたので、お知らせいたします。

TCN は、東京都文京区、荒川区、および千代田区の 3 区においてケーブルテレビ事業を展開していますが、2008 年 12 月に地域 WiMAX の免許を取得し、既に免許を得た 3 区において一部の基地局を設置し、試験運用を行っています。現在、地域 WiMAX 免許は、予備免許を含めて約 40 事業者に付与されており、今年度は、地域 WiMAX が立ち上がっていく年になります。

日本通信は、MVNO 事業モデルを生み出したパイオニアとして、現時点では、NTT ドコモの 3G ネットワーク、ウィルコム の PHS、NTT コミュニケーションズやソフトバンク BB 他 の無線 LAN スポット等を使用し、マルチネットワーク・サービスを、自社以外の MVNO 向け、および顧客向けに提供しています。

TCN および日本通信は、TCN がケーブルテレビ事業者として先駆的に進めてきた地域 WiMAX のノウハウ、そして日本通信が先駆的に進めてきた MVNO 向けイネイブラー事業ノウハウ、さらに日本通信の子会社である丹後通信が先駆けとなった「ふるさとケータイ」で培ってきた地域ベースの通信事業モデルのノウハウ等を総集し、地域 WiMAX の利活用の推進を図るものです。

研究・実験領域として両者が検討しているのは、地域 WiMAX の MVNO 事業モデル、地域 WiMAX と 3G とのマルチネットワーク化、地域 WiMAX の通信端末の在り方、地域特化型電話サービスの在り方、WiMAX のブロードバンド性を活用した商用サービス等です。現時点では、デジタルサイネージおよび WiMAX 地域内外での動画配信を具体的なプロジェクトとして考えております。

TCN と日本通信は、上記のような共同研究・実験を通して、地域 WiMAX および MVNO 事業モデルの新たな可能性の模索と新たな価値創造、ひいては地域の安全と活性化に貢献してまいります。

以上

■本件に関する問合せ先

報道関係の方の問合せ先

東京ケーブルネットワーク : 広報担当 小沼 (電話 : 03-3814-2899 / 平日 9:30~18:00)

日本通信 : 広報担当 堀江 (電話 : 03-5767-9130)

■各社の会社概要

東京ケーブルネットワーク株式会社

代表取締役社長 : 淀 敬

本 社 : 東京都文京区後楽 1-2-8

資 本 金 : 16 億円

設 立 : 1985 年 3 月 20 日

事業内容 : 電気通信役務利用放送事業・電気通信事業・映像制作事業・DVD 出版事業 他

日本通信株式会社

代表取締役社長 : 三田聖二

本 社 : 東京都品川区南大井 6-25-3 ビリーヴ大森

資 本 金 : 26 億 72 百万円 (2009 年 3 月 31 日現在)

設 立 : 1996 年 5 月 24 日

事業内容 : 日本初の MVNO としてデータ通信サービスの提供およびテレコム・サービスの提供
および MVNO 向けデータ通信サービスの運営受託とノウハウの提供 (MVNE 事業)